



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月10日

上場会社名	川本産業株式会社	上場取引所	東
コード番号	3604	URL	http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長執行役員	(氏名)	川本 武
問合せ先責任者	(役職名)代表取締役常務執行役員 管理本部本部長	(氏名)	水上 博司 (TEL)06(6943)8951
定時株主総会開催予定日	平成29年6月27日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	平成29年6月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,990	△14.1	17	△92.3	33	42.0	92	—
28年3月期	26,765	△5.9	222	233.5	23	△46.3	△503	—

	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.97	—	2.7	0.2	0.1
28年3月期	△86.80	—	△14.0	0.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 —百万円 28年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,831	3,481	25.2	600.78
28年3月期	16,840	3,315	19.7	572.03

(参考) 自己資本 29年3月期 3,481百万円 28年3月期 3,315百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	499	993	△2,399	2,215
28年3月期	△140	541	△306	3,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	11.6	—

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	2.3	40	689.0	50	532.2	40	1,022.6	6.90
通期	24,700	7.4	100	479.5	110	231.8	100	8.0	17.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
29年3月期	204,283株	28年3月期	204,283株
29年3月期	5,795,717株	28年3月期	5,795,736株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ緩やかな回復基調にあるものの、中国や新興国経済の減速懸念に加えて英国のEU離脱問題や米国新政権の経済政策など世界経済の不確実性も高まり、先行きは不透明な状況が続きました。当社の属する医療衛生材料業界におきましては、人口減少に伴う国内マーケットの縮小に加え、国が推し進める医療費抑制施策を受けた医療機関の経費抑制による影響で価格競争が激化しており、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当事業年度の業績は、売上高は22,990,519千円（前年同期比14.1%減少）、営業利益は17,256千円（同92.3%減少）、経常利益は33,149千円（同42.0%増加）、当期純利益は92,583千円（前年同期は503,112千円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しており、前事業年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

(メディカル)

「感染予防関連製品」「口腔ケア製品」「手術関連製品」その他高付加価値製品・商品の販売拡充に努めました。しかしながら、前事業年度に実施した一部滅菌製品の自主回収による影響から完全に回復するまでには至らず、売上高は8,680,378千円（前年同期比26.0%減少）となりました。

売上総利益率の確保に向けた営業施策の実行や前事業年度に実施した拠点集約化等による合理化効果、従業員の減少に伴う人件費減少、売上高の減少に伴う運賃等の販売経費減少等により、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額を8,729,023千円（同23.5%減少）まで抑制したものの、売上高減少による生産稼働率の低下を補うまでには至らず営業損失は48,646千円（前年同期は323,231千円の営業利益）となりました。

(コンシューマ)

「口腔ケア製品」や一般消費者向け各種衛生材料及び医療用品等の製品に仕入商品を加えて、大手量販店や通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。しかしながら、前事業年度より好調を維持していたインバウンド需要の失速による影響を受けたことから、売上高は14,310,141千円（前年同期比4.8%減少）となりました。

利益面では、売上総利益率の低い商品の売上構成比が上昇したこと等の影響により、営業利益は642,061千円（同16.0%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は13,831,539千円となり、前事業年度末に対して3,008,788千円減少いたしました。

流動資産は、11,742,586千円で前事業年度末に対して2,956,927千円減少いたしました。「現金及び預金」が1,911,821千円減少、「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」が合わせて890,422千円減少、「商品及び製品」が51,120千円減少、「繰延税金資産」が110,580千円増加したことが主な要因です。

固定資産は、2,088,952千円で前事業年度末に対して51,860千円減少いたしました。有形固定資産で「建物（純額）」が45,781千円減少、「機械及び装置（純額）」が30,836千円減少、投資その他の資産で「投資有価証券」が109,303千円増加、「長期貸付金」が80,000千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当事業年度末の負債合計は10,349,576千円となり、前事業年度末に対して3,175,408千円減少いたしました。

流動負債は、6,090,284千円で前事業年度末に対して1,514,948千円減少いたしました。「支払手形」「買掛金」が合わせて700,937千円減少、「1年内返済予定の長期借入金」が760,540千円減少、「未払費用」が122,180千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、4,259,292千円で前事業年度末に対して1,660,460千円減少いたしました。「長期借入金」が1,726,644千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当事業年度末の純資産は3,481,963千円となり、前事業年度末に対して166,620千円増加いたしました。「繰越利

「益剰余金」が92,583千円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末より911,823千円減少し、2,215,869千円（前事業年度末は3,127,692千円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは499,411千円（前年同期は△140,766千円）となり、前年同期と比べ640,178千円の収入増加で6期ぶりのプラスに転じました。

これは、前事業年度に発生した一部滅菌製品の自主回収に関連する費用がなくなったこと等により税引前当期純損失が前年同期と比べ274,866千円（99.0%）減少したことに加え、前年同期の税引前当期純利益に含まれていた固定資産売却損益478,658千円や投資有価証券売却益52,297千円が当事業年度には発生しなかったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは993,840千円（前年同期は541,714千円）となり、前年同期と比べ452,125千円の収入増加となりました。

これは、定期預金の預入による支出が前年同期と比べ1,490,617千円減少した一方で、当事業年度は有形固定資産の売却による収入が発生しなかった（前年同期は1,100,257千円）ことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△2,399,483千円（前年同期は△306,194千円）となり、前年同期と比べ2,093,288千円の支出増加となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が前年同期と比べ725,930千円増加した一方で、新規の資金調達を抑制したことにより長期借入れによる収入が1,500,000千円減少したことが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	26.2	22.7	21.3	19.7	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	10.0	10.6	8.9	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	11.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社の属する医療衛生材料業界は引き続き価格競争に晒され、厳しい事業環境が継続すると予想されます。また、当社が一部滅菌製品の自主回収を機に毀損した顧客基盤の回復には相当の期間を要する可能性があります。一方で、平成28年12月22日付でエア・ウォーター株式会社が当社の親会社になったことにより、当社の財務的信用力が改善したと判断しております。次期は、エア・ウォーター株式会社との事業シナジーの追求に加え、中長期的な成長に向けて、製品の開発・改良や効率的な生産体制の構築に積極的に取り組み、利益拡大を図ってまいります。

このような取り組みにより、次期の業績は、売上高24,700,000千円（前年同期比7.4%増加）、営業利益100,000千円（同479.5%増加）、経常利益110,000千円（同231.8%増加）、当期純利益100,000千円（同8.0%増加）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表等を作成しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,137,074	2,225,253
受取手形	707,546	430,765
電子記録債権	3,175,238	2,966,229
売掛金	3,822,350	3,417,718
商品及び製品	1,463,597	1,412,476
仕掛品	441,508	386,593
原材料及び貯蔵品	108,833	99,521
前払費用	38,875	28,857
前渡金	1,500	12
繰延税金資産	-	110,580
その他	808,032	666,788
貸倒引当金	△5,042	△2,212
流動資産合計	14,699,514	11,742,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,645,074	2,635,565
減価償却累計額	△2,147,452	△2,183,724
建物(純額)	497,621	451,840
構築物	204,161	199,926
減価償却累計額	△191,972	△189,620
構築物(純額)	12,189	10,305
機械及び装置	1,269,314	1,270,425
減価償却累計額	△1,158,483	△1,190,430
機械及び装置(純額)	110,831	79,994
車両運搬具	6,331	6,331
減価償却累計額	△5,982	△6,156
車両運搬具(純額)	348	174
工具、器具及び備品	295,667	295,172
減価償却累計額	△264,029	△273,660
工具、器具及び備品(純額)	31,638	21,511
土地	474,446	475,776
リース資産	48,870	48,870
減価償却累計額	△21,991	△31,765
リース資産(純額)	26,878	17,104
有形固定資産合計	1,153,954	1,056,708
無形固定資産		
商標権	3,701	2,965
特許権	11,053	9,202
ソフトウェア	47,586	37,583
リース資産	3,439	1,690
その他	14,756	14,263
無形固定資産合計	80,537	65,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	620,979	730,283
出資金	434	434
長期貸付金	80,000	-
破産更生債権等	17,767	17,747
長期前払費用	256	-
その他	219,921	251,092
貸倒引当金	△33,037	△33,017
投資その他の資産合計	906,321	966,540
固定資産合計	2,140,813	2,088,952
資産合計	16,840,328	13,831,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,937,151	1,487,806
買掛金	1,919,823	1,668,230
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,487,164	1,726,624
リース債務	12,099	11,327
未払金	169,573	148,162
未払費用	459,438	337,258
未払法人税等	16,743	17,935
前受金	6,070	11,955
預り金	11,068	9,063
賞与引当金	75,571	95,362
売上割戻引当金	210,522	176,558
その他	7	-
流動負債合計	7,605,233	6,090,284
固定負債		
長期借入金	5,218,123	3,491,479
リース債務	19,734	8,406
繰延税金負債	107,734	145,932
退職給付引当金	489,408	533,028
資産除去債務	48,069	48,361
その他	36,681	32,084
固定負債合計	5,919,752	4,259,292
負債合計	13,524,985	10,349,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△33,163	59,420
利益剰余金合計	1,057,936	1,150,520
自己株式	△74,261	△74,261
株主資本合計	3,059,271	3,151,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,070	330,107
評価・換算差額等合計	256,070	330,107
純資産合計	3,315,342	3,481,963
負債純資産合計	16,840,328	13,831,539

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,050,750	7,253,774
商品売上高	16,714,861	15,736,745
売上高合計	26,765,612	22,990,519
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,138,825	944,082
当期製品製造原価	7,935,669	5,672,007
合計	9,074,495	6,616,090
製品他勘定振替高	330,894	2,314
製品期末たな卸高	944,082	845,976
製品売上原価	7,799,518	5,767,799
商品売上原価		
商品期首たな卸高	661,139	519,514
当期商品仕入高	14,384,837	13,665,184
合計	15,045,976	14,184,699
商品他勘定振替高	13,908	117
商品期末たな卸高	519,514	566,500
商品売上原価	14,512,554	13,618,081
売上原価合計	22,312,072	19,385,881
売上総利益	4,453,539	3,604,638
販売費及び一般管理費	4,230,585	3,587,381
営業利益	222,953	17,256
営業外収益		
受取利息	3,929	1,500
受取配当金	13,489	13,415
仕入割引	41,660	60,370
その他	11,598	18,658
営業外収益合計	70,678	93,944
営業外費用		
支払利息	54,359	43,997
為替差損	27,642	9,857
売上割引	3,042	13,268
操業休止関連費用	165,515	-
その他	19,730	10,927
営業外費用合計	270,291	78,050
経常利益	23,340	33,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	481,058	-
投資有価証券売却益	52,297	-
特別利益合計	533,356	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,399	1,699
減損損失	41,647	10,487
投資有価証券評価損	565	-
事務所移転費用	9,656	-
製品回収関連費用	570,008	-
支払補償費	32,860	23,784
事業構造改善費用	177,247	-
特別損失合計	834,384	35,971
税引前当期純損失(△)	△277,687	△2,821
法人税、住民税及び事業税	13,849	9,446
法人税等調整額	211,575	△104,852
法人税等合計	225,424	△95,405
当期純利益又は当期純損失(△)	△503,112	92,583

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	7,092,449	86.0	4,742,739	84.4
II 労務費		685,170	8.3	536,768	9.6
III 経費		470,657	5.7	337,585	6.0
当期総製造費用		8,248,276	100.0	5,617,093	100.0
期首仕掛品たな卸高		367,165		441,508	
合計		8,615,442		6,058,601	
期末仕掛品たな卸高		441,508		386,593	
他勘定振替高		238,263		-	
当期製品製造原価		7,935,669		5,672,007	

(注) ※主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工賃	174,699	109,320
水道光熱費	70,713	44,165
減価償却費	55,147	58,593

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	498,927	1,590,027
当期変動額								
剰余金の配当							△28,978	△28,978
当期純利益又は当期 純損失(△)							△503,112	△503,112
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△532,091	△532,091
当期末残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	△33,163	1,057,936

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△74,241	3,591,383	296,376	296,376	3,887,760
当期変動額					
剰余金の配当		△28,978			△28,978
当期純利益又は当期 純損失(△)		△503,112			△503,112
自己株式の取得	△20	△20			△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△40,306	△40,306	△40,306
当期変動額合計	△20	△532,111	△40,306	△40,306	△572,417
当期末残高	△74,261	3,059,271	256,070	256,070	3,315,342

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	△33,163	1,057,936
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
当期純利益又は当期 純損失(△)							92,583	92,583
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	92,583	92,583
当期末残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	59,420	1,150,520

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△74,261	3,059,271	256,070	256,070	3,315,342
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益又は当期 純損失(△)		92,583			92,583
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			74,036	74,036	74,036
当期変動額合計	—	92,583	74,036	74,036	166,620
当期末残高	△74,261	3,151,855	330,107	330,107	3,481,963

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△277,687	△2,821
減価償却費	127,338	117,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,448	43,619
賞与引当金の増減額(△は減少)	△102,574	19,791
その他の引当金の増減額(△は減少)	△868	△33,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,676	△2,850
受取利息及び受取配当金	△17,419	△14,915
投資有価証券売却損益(△は益)	△52,297	-
投資有価証券評価損益(△は益)	565	-
支払利息	54,359	43,997
為替差損益(△は益)	18,367	5,591
デリバティブ評価損益(△は益)	5,041	-
固定資産除売却損益(△は益)	△478,658	1,699
減損損失	41,647	10,487
事業構造改善費用	177,247	-
売上債権の増減額(△は増加)	731,959	890,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	96,345	115,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△483,610	△702,548
預り金の増減額(△は減少)	△11,119	-
未収入金の増減額(△は増加)	70,297	139,146
その他	△34,624	△89,144
小計	△130,464	541,092
利息及び配当金の受取額	17,196	14,900
利息の支払額	△53,208	△43,160
法人税等の支払額	-	△16,140
法人税等の還付額	25,709	2,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,766	499,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,001	△9,383
定期預金の払戻による収入	1,001,100	1,009,382
投資有価証券の取得による支出	△2,867	△2,798
投資有価証券の売却による収入	85,844	-
有形固定資産の取得による支出	△121,549	△7,981
有形固定資産の除却による支出	△878	△5,400
有形固定資産の売却による収入	1,100,257	-
無形固定資産の取得による支出	△28,065	△11,157
差入保証金の差入による支出	△1,573	-
差入保証金の回収による収入	7,249	21,179
その他	2,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,714	993,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,761,253	△2,487,184
リース債務の返済による支出	△16,082	△12,099
配当金の支払額	△28,837	△200
自己株式の取得による支出	△20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,194	△2,399,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,367	△5,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,386	△911,823
現金及び現金同等物の期首残高	3,051,305	3,127,692
現金及び現金同等物の期末残高	3,127,692	2,215,869

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)

従来、当社は各事業・拠点ごと等で損益やキャッシュ・フローを測定できないため、全社資産と遊休資産に分けてグルーピングする方法を採用しておりました。

当事業年度より、管理会計上の区分を変更したことに伴い減損会計における資産のグルーピング方法を変更しております。この変更による損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要な販売市場又は顧客の種類別に「メディカル営業本部」「コンシューマ営業本部」を設け、取り扱う製品及びサービスについて包括的な販売・生産・調達等の戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、2営業本部を基礎として「メディカル」「コンシューマ」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカル」は、国内外の医療機関に、衛生材料・医療用品・介護用品等の製品の製造販売及び商品の仕入販売を行っております。

「コンシューマ」は、国内の一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品等の製品の製造販売及び商品の仕入販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来「メディカル国内」「メディカル海外」及び「コンシューマ」の3つを報告セグメントとしておりましたが、事業管理区分の変更に伴い当事業年度より「メディカル」「コンシューマ」の2つを報告セグメントといたしました。

従来全社費用など一定の費用について、各報告セグメントへ配分しておりましたが、事業管理区分の変更により各報告セグメントに直接配分する費用と全社費用をより適切に区分することとしたため、これを「調整額」として追加しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	損益計算書 計上額(注)2
	メディカル	コンシューマ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,727,869	15,037,743	26,765,612	-	26,765,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,727,869	15,037,743	26,765,612	-	26,765,612
セグメント利益又は損失(△)	323,231	764,092	1,087,323	△864,370	222,953
その他の項目					
減価償却費(注)3	75,183	2,039	77,223	51,043	128,266

(注) 1. セグメント利益の調整額△864,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	損益計算書 計上額(注)2
	メディカル	コンシューマ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,680,378	14,310,141	22,990,519	-	22,990,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,680,378	14,310,141	22,990,519	-	22,990,519
セグメント利益又は損失(△)	△48,646	642,061	593,415	△576,159	17,256
その他の項目					
減価償却費(注)3	74,817	2,570	77,387	36,955	114,342

(注) 1. セグメント利益の調整額△576,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該資産は本邦のみのため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)西松屋チェーン	9,214,261	コンシューマ

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該資産は本邦のみのため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)西松屋チェーン	8,343,005	コンシューマ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

遊休資産において、減損損失41,647千円を計上しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

全社資産において、減損損失10,487千円を計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	572.03円	600.78円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額(△)	△86.80円	15.97円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△503,112	92,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△503,112	92,583
普通株式の期中平均株式数(株)	5,795,736	5,795,717

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,315,342	3,481,963
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,315,342	3,481,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,795,717	5,795,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。